



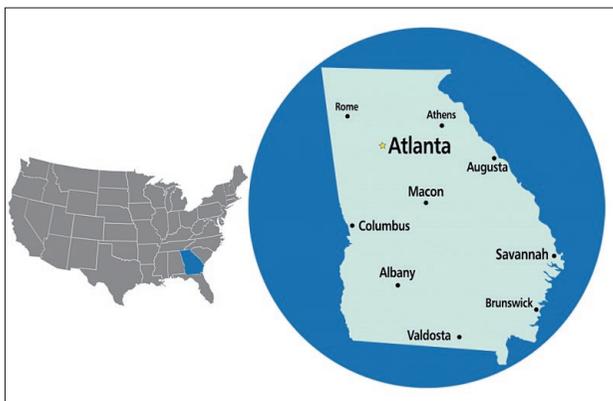
ジョージア州における映画産業の振興

(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所 元所長補佐 黒木 郷史 (広島市派遣)

南部のハリウッド：ジョージア州

2019年、長編映画の世界興行収入記録が10年ぶりに塗り替えられました。2009年公開の映画「アバター」が保持していた記録(注1)を塗り替えたのが、「アベンジャーズ/エンドゲーム」です。10年以上続く大ヒットシリーズの集大成であり、予算3億5,600万ドル(約392億円(注2))とも言われる破格の規模で制作(注3)されたこの作品は、文字通り歴史に残る大ヒットを記録しました。

この、「世界で一番売れた映画」が制作されたのが、アメリカ南東部に位置するジョージア州です。同作品は、ハリウッドを有するカリフォルニア州やニューヨーク州等でも撮影されていますが、制作の主要拠点となったのはジョージア州でした。今や「Hollywood of the South (南部のハリウッド)」とも呼ばれるジョージア州の映画産業は近年急成長を遂げており、映画業界が決して無視できない一大映画制作地となっています。

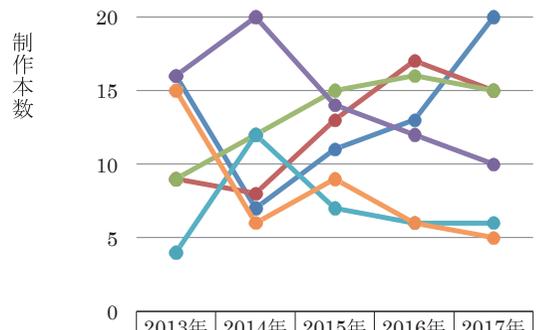


ジョージア州の位置と地図 (出典：ジョージア州政府ウェブサイト)

世界一の映画制作地

ジョージア州は世界一の映画制作地になったとメディ

アで表現されることがあります。以下の図1は、各年のヒット作品(米国国内興行収入トップ100)の長編映画の制作場所に関するグラフです。



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
カナダ	4	12	7	6	6
ジョージア州	9	8	13	17	15
イギリス	9	12	15	16	15
カリフォルニア州	16	20	14	12	10
ニューヨーク州	4	12	7	6	6
ルイジアナ州	15	6	9	6	5

図1 ヒット映画の制作場所別の制作本数(注4) (Film L.A. 「2017 Feature Film Study」を基に作成)

2016年、ジョージア州が17本を記録し世界1位となっています。2017年の1位はカナダですが、この20本はカナダ全体で見た数値であり、国内4州の合計であるため、州レベルで考えれば2017年も世界1位だと言えるでしょう。

ジョージア州における映画産業振興の始まりは、1973年のフィルム・コミッション創設に遡ります。ジョージア州では、都会的な街並み、田舎の風景、平地、海岸、山々や川といった、多くの脚本のニーズにあうロケ撮影地を武器に制作誘致を行っていました。ロケ撮影候補地を巡って写真を撮影し、それらを制作会社へ郵送してPRする時代でした。しかし、1990年代後半より優遇措置(インセンティブ)による誘致を始める州が、全米各地で次々と誕生しました。ジョージア州はこの競



争に遅れをとりましたが、その後、2008年に導入した優遇措置が近年の映画産業の急成長につながるようになります。

税額控除による優遇措置

ジョージア州の優遇措置は、税額控除 (Tax Credit) の付与です。税額控除とは、対象となる州内支出の一定割合に相当する額が、制作会社の納めるべき税額からの控除に使えるクレジットとして与えられるものです。ジョージア州では「最大 30% の税額控除」が与えられます。例えば、ジョージア州で映画制作に 100 万ドルを支出した場合、その制作会社は 30 万ドル分のクレジットを手に入れます。制作会社はその州に納めるべき法人所得税に対してこの 30 万ドルを控除に使うことができるため、仮に納税すべき額が 30 万ドルだった場合は、その額を 0 とすることができます。

ちなみに、税額控除自体は、米国における映画制作の優遇措置としては一般的と言えます。図 1 で名前の挙げがったカリフォルニア州、ニューヨーク州、ルイジアナ州でも行われている制度です。その中で、ジョージア州の優遇措置が際立った理由としては、以下の点を挙げるすることができます。

(1) 税額控除が譲渡可能

与えられる税額控除は、第三者であるジョージア州内の納税者に売却することができます。例えば、30 万ドル分の税額控除を 90% の値段である 27 万ドルで売ります。売り手の制作会社にとっては、使うことができなかった税額控除を資金化でき、買い手の第三者にとっては納めるべき税金の負担を減らすことができます。

ここでいう「使うことができなかった税額控除」が発生するのは、映画業界特有の事情があります。映画制作においては、制作スタジオは有限会社のような一事業体を制作地で立ち上げます。この事業体は制作期間中のみ運営されるため、劇場公開や映像ソフト化後の収益は (概してカリフォルニア州を拠点とする) 映画スタジオに流れることとなります。よって、この一事業体には、利益から生じる高額な納税義務が発生することはなく、仮に高額な税額控除を提供しても、税額控除を使う対象の納税そのものはありません。ジョージア州が「譲渡可能」とすることで、制作会社には実質的に制作資金を補えるメリットが生まれます。ジョージア州では、この

税額控除の売買を仲介するブローカーまでもが存在し、90% 前後の額で売買が行われています。

ただし、この譲渡可能な制度はジョージア州特有の制度というわけでもありません。カリフォルニア州やルイジアナ州が付与する税額控除も譲渡可能となっています。

(2) 30% という数値と上限なし

税額控除を優遇措置とすること自体は一般的な米国ですが、最高 30% という税額控除の額は、他州と比較しても高い数値、特にジョージア州がこの優遇措置を導入した 2008 年当時には極めてインパクトの大きかった数値と言えるでしょう。

また、与えられる税額控除に上限がないのも非常に大きな魅力です。他の州では、映画制作 1 件あたりの税額控除や、優遇制度自体の州年度予算に上限を設けており、特に予算が大きい作品を作ろうとする制作会社にとっては制作地を決める上で思慮しなければいけない点となっています。

	2008 年当時の 税額控除の額	税額控除の 上限
ジョージア州	最大 30%	なし
カリフォルニア州	優遇措置未実施	州年度予算に 上限あり
ニューヨーク州	最大 15%	州年度予算に 上限あり
ルイジアナ州	最大 25%	州年度予算に 上限あり

(3) 分かりやすさ

ジョージア州の優遇措置は、

- 州内で 50 万ドル以上の支出を伴う制作に対し、20% の税額控除を付与
- 州が定める宣伝 (州のロゴを作品〈エンドクレジット等〉に含めることおよび州の公式ツーリズムのウェブサイトのリンクを、作品のウェブサイトにも含めること) を行うと、追加で 10% (計 30%) の税額控除を付与
- 付与される税額控除に上限はなし

という、シンプルなものです。他の州では「州内の一定の地域 (都市圏外) で制作すること」、「脚本の舞台がその州であること」等が追加の優遇措置の条件となっているため、この分かりやすさは制度の魅力となっています。

受入れ環境の醸成

ジョージア州では、優遇措置で増加した制作に対応すべく、州一丸となった受入れ態勢を整えてきました。それが、ジョージア州のフィルム・コミッション主導で2010年に始動した「カメラ・レディ・コミュニティ・プログラム (Camera Ready Communities Program)」です。

これは、州内の地方別に連絡係を配置し、地域に根差したサポートを行うものです。具体的には、ロケ地の下見の同行、撮影許可手続きに関する情報提供、地元で手配可能なレンタル業者やケータリングの紹介等の支援が行われます。連絡係の業務自体は日本のフィルム・コミッションと同様ですが、特筆すべきは州を159に分けた全てのカウンティでこの連絡係を配置したことでしょう。各カウンティの観光経済部局等のフルタイム職員が任命されており、地域別の問い合わせ先が明確となっています。また、州は連絡係向けのガイドブックや映画業界用語の資料、撮影同意書や撮影周知書類のサンプル等を共有しており、経験が浅い連絡係や人事異動で新たに担当となった者をサポートする体制を整えています。このプログラムにより、州と地方政府が連携した、きめ細やかな制作支援が可能となりました。



カメラ・レディ・コミュニティ・プログラムのロゴ
(出典：同プログラムウェブサイト)

急成長した映画産業

急成長したジョージア州の映画産業は、多大な経済効果を州にもたらしました。そもそも「制作における州内の支出額」を優遇措置の対象としているため、州内の直

接消費額が以下の図2のように右肩上がりで伸び続けたためです。

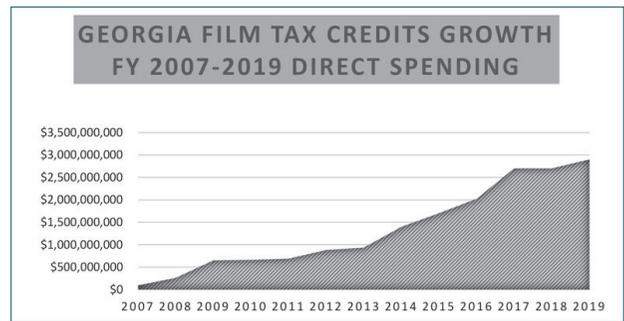


図2 直接消費額の変遷 (出典：The Atlanta Journal-Constitution, “Georgia touts record \$2.9 billion in direct film/TV spending in FY2019”)

優遇措置がもたらした直接消費額は、2017、2018年度には約27億ドル(約2,970億円)、2019年度では約29億ドル(約3,190億円)に達しています。なお、これら直接消費額が州にもたらした経済効果は、2017、2018年度では95億ドル(約1兆円)に上るとの報道資料を州が発表しています。

映画のエンドクレジットで桃のロゴマークが流れてきたら、それはジョージア産の映画です。今後もジョージア州がこのまま成長を続けるのか、他の州が巻き返しを図るのか、引き続き注目していきたいと思います。



ジョージア州の州都、アトランタ市の市議会会議場。映画「ブラックパンサー」では国連の会議室として撮影に使われた

(注1) アバター：約27億9,043万ドル(約3,069億円)
アベンジャーズ/エンドゲーム：約27億9,780万ドル(約3,077億円)

数値はInternet Movie Data Base(IMDb)より。

(注2) 本記事では1ドル=110円換算としている。

(注3) 映画業界では「制作」と「製作」が用いられるが、本記事では「制作」に統一している。

(注4) 「予算がどこで一番使われたか」を基準に1作品1か所の制作場所に絞られている。